

メキシコ政治情勢（2026年2月）

【概要】

【内政】

- 3日、エル・フィンランシエロ紙は大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。大統領支持率は、前月調査時から変わらず69%。
- 5日、リベラ・ナバロ・ハリスコ州テキーラ市長（MORENA 所属）が恐喝、汚職及び麻薬取引への関与の疑いで逮捕された。
- 22日、ハリスコ州において「ハリスコ新世代カルテル」（CJNG）の最高幹部である通称「エル・メンチョ」の逮捕に向けた作戦が実施された。同作戦の結果、同氏は死亡。
- 25日、連邦下院本会議は、労働時間を週48時間から40時間に短縮する憲法第123条の改正案を全会一致で可決した。

【墨米外交】

- 1日、キューバ情勢に関し、シェインバウム大統領は、「外交ルートを通じて、対立を避けつつ人道的理由によるキューバへの石油供給を継続して模索する。ただし、今週中に他の基本物資を人道支援として同島に送る予定」と発表。8日、海軍省は、支援艦2隻により、キューバへ人道支援物資を輸送することを発表。両艦は同日出港し、キューバの民間人向けに814トン以上の物資を輸送。
- 3日、墨米両政府は、1944年の条約に基づき、リオ・ブラボ河流域の水管理に関して技術的な合意に達した。
- 11日、米連邦航空局が、麻薬カルテルによるドローン飛行が確認されたとして、テキサス州にあるエルパソの空港を数時間閉鎖。
- 17日、シェインバウム大統領は、記者会見において、平和理事会第一回首脳会議に自らは出席しない旨発言した。19日に実施された同首脳会議には、メキシコからバスコンセロス国連常駐代表がオブザーバー出席。

【その他外交】

- 2日、墨外務省は、メキシコ、ブラジル及びチリがバチェレ元チリ大統領を国連事務総長候補として正式に擁立したとして、三か国共同のプレスリリースを発表した。
- 8日～10日にかけて、メルカド筆頭外務次官とビダル経済省次官が中国を訪問した。
- 28日、中東情勢を受け、墨外務省はプレスリリースを発出し、外務省は深い懸念を表明、地域の平和と安定を維持するため、外交的手段を優先し武力行使を控えるよう、全ての関係者に緊急に呼びかけた。

[本文]

【内政】

1 大統領支持率等に係る世論調査結果

3日、エル・フィナンシエロ紙は大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。大統領支持率は、前月調査から変わらず69%。概要は以下のとおり。

(1) シェインバウム大統領の取組を支持するか。

ア 支持する : 69% (前回(12月、以下同じ) 69%)

イ 支持しない : 30% (前回31%)

ウ 分からない : 1% (前回 0%)

(2) 墨米関係を如何に評価するか。

ア とても良い、又は良い : 29% (前回(12月、以下同じ) 36%)

イ とても悪い、又は悪い : 58% (前回43%)

(3) 各分野におけるシェインバウム政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

(ア) とても良い、又は良い : 48% (前回(12月、以下同じ) 50%)

(イ) とても悪い、又は悪い : 46% (前回48%)

イ 汚職

(ア) とても良い、又は良い : 17% (前回16%)

(イ) とても悪い、又は悪い : 74% (前回76%)

ウ 治安

(ア) とても良い、又は良い : 40% (前回40%)

(イ) とても悪い、又は悪い : 53% (前回57%)

エ 組織犯罪

(ア) とても良い、又は良い : 16% (前回18%)

(イ) とても悪い、又は悪い : 76% (前回76%)

オ 社会保障

(ア) とても良い、又は良い : 66% (前回65%)

(イ) とても悪い、又は悪い : 29% (前回29%)

(4) 国内の主要な問題は何と考えるか。

ア 治安悪化 : 55% (前回(12月、以下同じ) 55%)

イ 経済及び失業 : 13% (前回14%)

ウ 汚職 : 24% (前回21%)

2 テキーラ市長の逮捕

5日、リベラ・ナバロ・ハリスコ州テキーラ市長(MORENA所属)が恐喝、汚職及び麻薬取引への関与の疑いで逮捕された。この逮捕は、地方自治体と犯罪組織の癒着を解体する

ための作戦（エンハンブレ作戦）の一環。テキーラメーカーのホセ・クエルボ社も同市長による恐喝被害を受けており、過剰な徴収（6000万ペソ）および違法な業務妨害について、2025年12月に正式な告発を行っていた。なお、公安、地籍、公共事業の各長官も逮捕された。一部報道では、ハリスコ新世代カルテルとの共謀の疑いも指摘されている。その後、ロレナ・ロドリゲス氏が暫定市長に就任したが、報道ではナバロ前市長及び犯罪組織との繋がりが指摘されている。

3 「ハリスコ新世代カルテル」最高幹部逮捕作戦の実施

(1) 22日、ハリスコ州において「ハリスコ新世代カルテル」（CJNG）の最高幹部であるネメシオ・オセゲラ・セルバンテス（通称「エル・メンチョ」）の逮捕に向けた作戦が実施。作戦の結果、同氏は死亡。米墨双方とも、今次作戦における米国の関与は、事前の情報提供のみであり、今次作戦の立案・実施は墨によるものである旨を発表している。

(2) 作戦後、ハリスコ州を中心に国内の様々な地域で犯罪組織による道路封鎖、車両放火、ガソリンスタンドや銀行などの施設への襲撃、当局に対する攻撃、放火などが確認された。政府当局に対する暴力事案が27件確認され、国家警備隊員25名を含む治安当局者27名、民間人1名が死亡した。在留邦人を含め、外国人の関連被害はなし。23日にはほぼ全ての道路封鎖が解除される等徐々に沈静化。ハリスコ州では、一部道路封鎖や車両放火等の暴力行為が継続したものの、24日には最大の警戒態勢を解除、25日には公立学校の授業が再開。

4 労働時間短縮法案の可決

25日、連邦下院本会議は、労働時間を週48時間から40時間に短縮する憲法第123条の改正案を全会一致で可決した。同改正案は全国の州議会の過半数以上の賛成を経て成立し、3月3日に官報に掲載された。労働時間の短縮は2027年から2030年にかけて段階的に実施される。本改正は、残業時間の上限を定めており、2030年には16時間までが上限とされる。週12時間までの残業は2倍の賃金、さらに13時間以上の分には3倍の賃金が支払われる旨規定している。

【外交（墨米関係）】

1 キューバ情勢

(1) 1日、外務省はキューバ情勢に関するシェインバウム大統領の発言として、プレスリリースを発売し、「外交ルートを通じて、対立を避けつつ人道的理由によるキューバへの石油供給を継続して模索する。ただし、今週中に他の基本物資を人道支援として同島に送る予定である。」と発表。

(2) 8日、海軍省は、支援艦バパロアパン号およびイスラ・ホルボックス号により、キューバへ人道支援物資を輸送することを発表。両艦は同日、ベラクルス港を出港し、キューバ

の民間人向けに 814 トン以上の物資を輸送した。内容は液体ミルク、肉製品、ビスケット、豆、米、水煮ツナ、イワシ、植物油等の食料に加え、生活必需品および衛生用品。2月12日、同支援物資が無事キューバに届いたとして、ディアスカネル・キューバ大統領は、SNS上でメキシコへの感謝を表明した。2月28日には、第二弾として食糧約1,193トンの輸送を完了した。

2 水供給に関する合意

3日、墨米両政府は、1944年の条約に基づき、リオ・ブラボ川流域の水管理に関して技術的な合意に達した。メキシコは、対象流域の状態に応じて年間一定量の水を供給することを約束。米国のルビオ国務長官及びロリンズ農務長官は同合意を歓迎した。

3 米エルパソ空港の一時閉鎖

11日、米連邦航空局が、麻薬カルテルによるドローン飛行が確認されたとして、テキサス州にあるエルパソの空港を数時間閉鎖。米国土安全保障省によれば、こうしたドローン飛行は過去6ヶ月に2万7千件以上確認されている由。

4 平和理事会首脳会議第一回会議

17日、シェインバウム大統領は、記者会見において、平和理事会第一回首脳会議に自らは出席しない旨発言。メキシコとしては、パレスチナを国家承認していることから、中東に関する平和について議論する上ではパレスチナとイスラエルの両国家が参加すべきとの立場を表明しつつ、シェインバウム大統領ではなくバスコンセロス国連常駐代表がオブザーバーとして出席する旨述べた。同氏は19日に実施された同首脳会議にオブザーバー参加。

【外交（その他）】

1 バチエレ元チリ大統領の国連事務総長候補擁立

2日、墨外務省は、メキシコ、ブラジル及びチリがバチエレ元チリ大統領を国連事務総長候補として正式に擁立したとして、三か国共同のプレスリリースを発表した。プレスリリースは、同立候補の擁立が、「多国間システムの強化に積極的に貢献し、現在の諸課題に対応できるリーダーシップを推進するという、我々の国々が共有する意志を反映している。バチエレ前大統領の、複雑な政治プロセスを主導した豊富な経験、対話を促進する能力、そして国連の基本的価値へのコミットメントは、国連がより効果的で、より代表性が高く、人々の福祉を重視する組織へと前進するのに大いに寄与する。」としている。

2 政府高官の中国訪問

8日～10日にかけて、メルカド筆頭外務次官とビダル経済省産業・商業担当次官が中国を訪問。メキシコ政府の発表によれば、①国内産業発展につながるサプライチェーン強化を目的とした、均衡がより是正された形での貿易促進と、②技術イノベーション、公共保健、水の賢明な管理等について議論された。

3 中東情勢にかかる声明

28日、中東情勢を受け、墨外務省はプレスリリースを発出し、外務省は深い懸念を表明、地域の平和と安定を維持するため、外交的手段を優先し武力行使を控えるよう、全ての関係者に緊急に呼びかけた。3月2日、シェインバウム大統領は、早朝記者会見において、国連は仲介役としての力を失っており、平和的解決を保証する能力を取り戻すべきだと述べた。デ・ラ・フエンテ外相はSNSにて、中東には約7,000人のメキシコ人がおり、ほとんどの航空圏が閉鎖されているので陸路あるいは水路での退避を検討している旨を発表。墨外務省発表によると3月16日時点までに合計1,337人が退避した。